

データで見る中小企業の動き 全国中小企業動向調査(中小企業編)の結果概要

2017年4-6月期実績、7-9月期以降見通し

『中小企業の景況は、 緩やかに回復している』

日本政策金融公庫総合研究所は7月20日、「全国中小企業動向調査結果(2017年4-6月期実績、7-9月期以降見通し)」を発表した。



今回調査のポイント

- ① 業況判断 DI 4期連続の上昇。来期は上昇、来々期は低下する見通し。
- ② 売上 DI 3期連続の上昇。来期、来々期ともに上昇する見通し。
- ③ 価格関連 DI 販売価格DI、仕入価格DIともに3期連続の上昇。
- ④ 純益率 DI 3期連続の上昇。来期は低下、来々期は横ばいとなる見通し。
- ⑤ 従業員 DI 3期連続の上昇。来期は上昇、来々期は低下する見通し。
- ⑥ 設備投資実施企業割合 前期からほぼ横ばいとなり、高水準を維持。

DI (ディフュージョン・インデックス)

当調査のDIは、回答結果の分散程度を指数化したものです。質問に対し「プラス」「中立」「マイナス」の3つの選択肢を用意し、「プラス」の選択肢に回答した企業の割合から「マイナス」の選択肢に回答した企業の割合を差し引いた値で、基本的に「変化の方向」を表します。

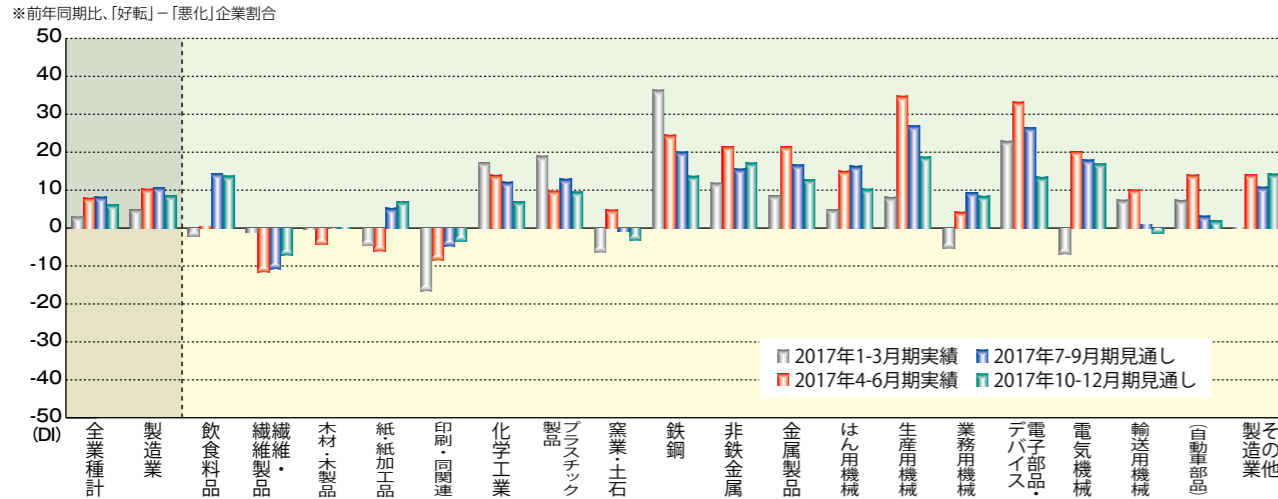
DATA

- 調査時点：2017年6月中旬
- 調査対象：日本公庫中小企業事業取引先13,878社
- 有効回答企業数：7,034社 (回答率50.7%)

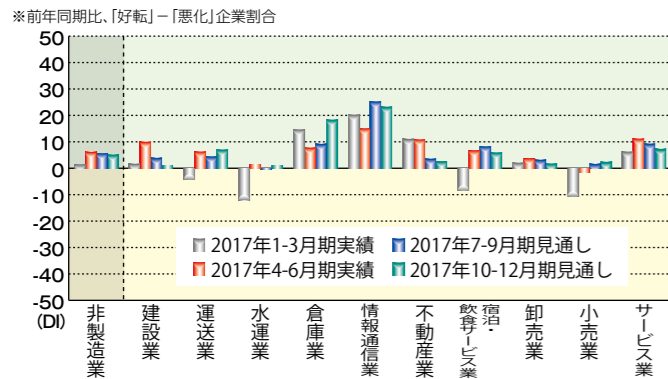
①-2 業種別業況判断

製造業：機械関連業種が引き続き好調
非製造業：建設業、運送業などが改善

製造業 業種別業況判断DIの推移<季節調整値>



非製造業 業種別業況判断DIの推移<季節調整値>



● 製造業
製造業では、はん用機械、生産用機械、電気機械、輸送用機械といった機械関連業種が上昇している。一方、仕入価格の上昇等を受け、繊維・繊維製品、紙・紙加工品、化学工業、プラスチック製品などが低下した。

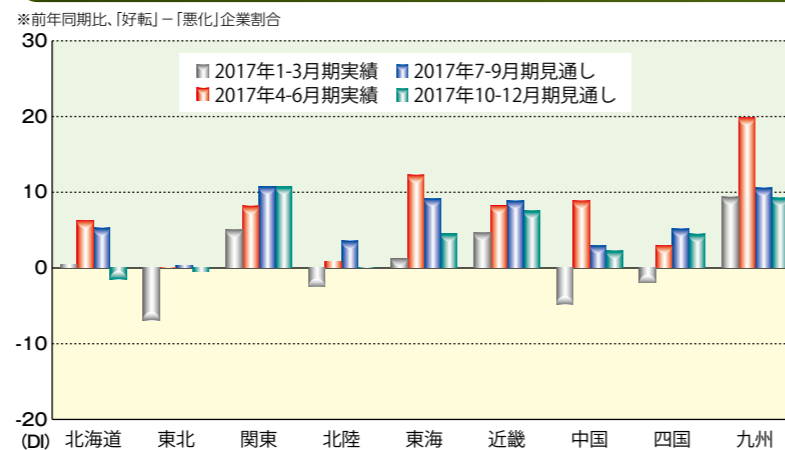
● 非製造業
非製造業では、前期まで低下基調にあった建設業、運送業、宿泊・飲食サービス業などが上昇している。一方、倉庫業、情報通信業等は低下した。

①-3 地域別業況判断

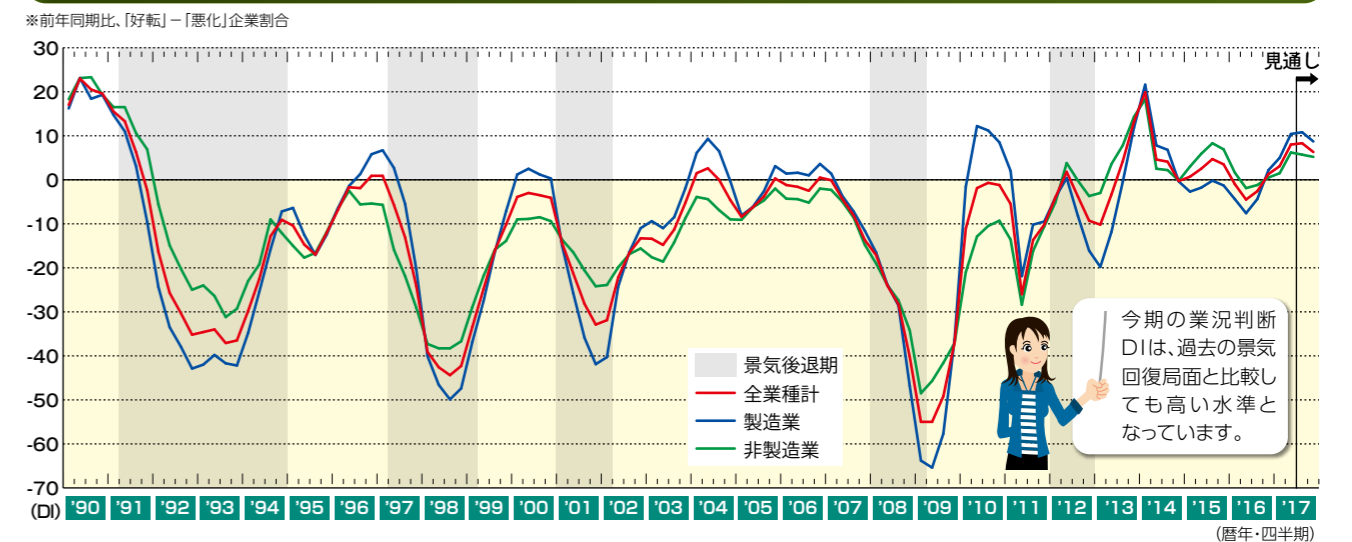
全地域でプラス水準

業況判断DIを地域別にみると、今期は9地域すべてでプラス水準となった。来期は、東北、関東、北陸、近畿、四国の5地域でプラス幅を拡大する見通し。

地域別業況判断DIの推移<季節調整値>



業況判断DIの推移<季節調整値>



今期の業況判断DIは、過去の景気回復局面と比較しても高い水準となっています。

④ 利益

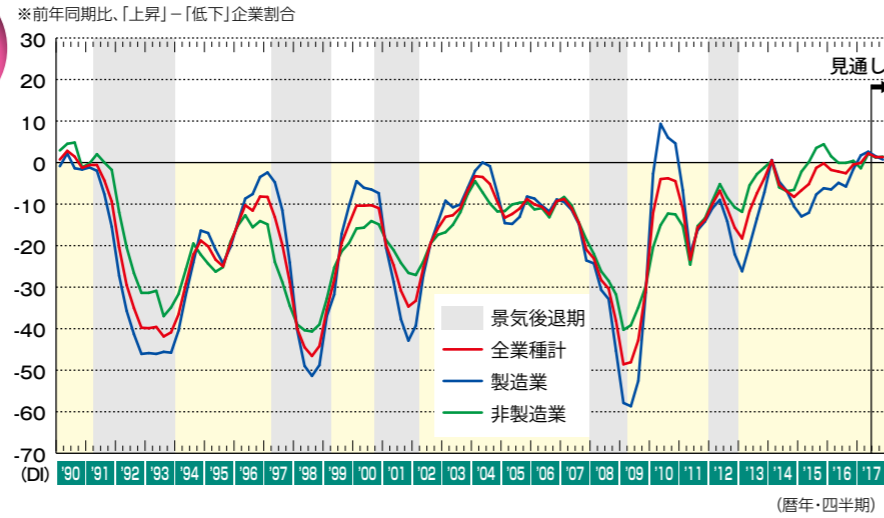
3期連続の上昇

▲0.1 ▷ 2.2



純益率DI (前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合) は、前期から2.3ポイント上昇し、2.2となった。来期は低下、来々期は横ばいとなる見通し。

純益率DIの推移<季節調整値>



⑤ 雇用

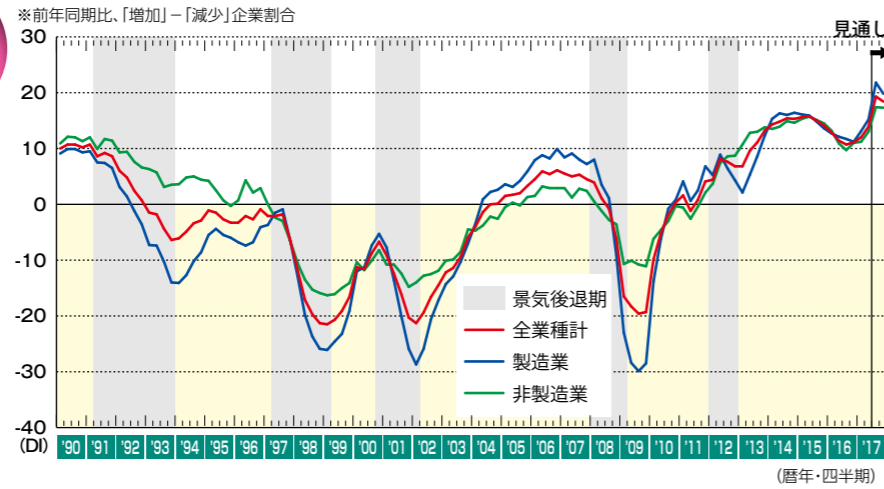
3期連続の上昇

12.0 ▷ 13.9



従業員DI (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合) は、前期から1.9ポイント上昇し、13.9となった。上昇は3期連続。来期は上昇、来々期は低下する見通し。

従業員DIの推移<季節調整値>



⑥ 設備投資実施企業割合

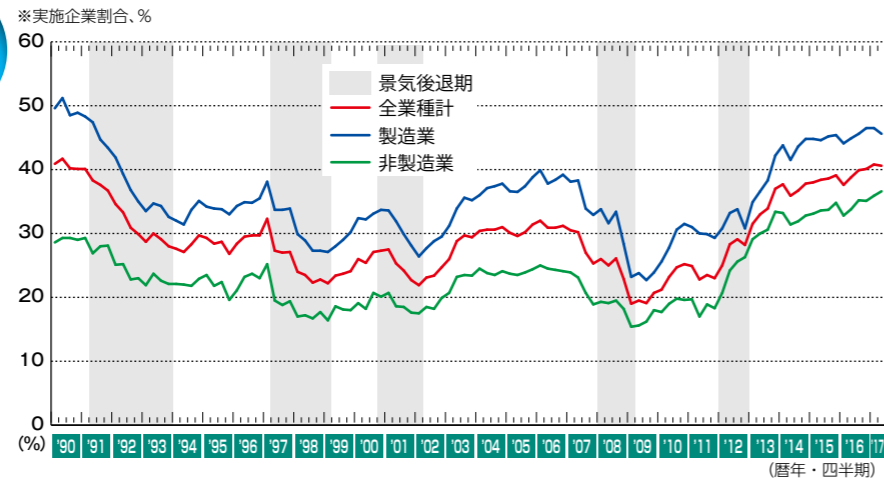
高水準を維持

40.8 ▷ 40.6



設備投資実施企業割合は、前期からほぼ横ばいの40.6%となった。景況感の改善を背景として、設備投資実施企業割合は高水準を維持している。

設備投資実施企業割合の推移<季節調整値>



全国中小企業動向調査 (中小企業編) について

当調査は、中小企業の景気動向などを把握するために、日本公庫中小企業事業のお取引先のご協力を得て1959年以来3カ月ごとに実施している調査です。調査結果については、中小企業分野においてわが国を代表するビジネスサーベの1つとして、関係各位から高い評価を得ています。

② 売上

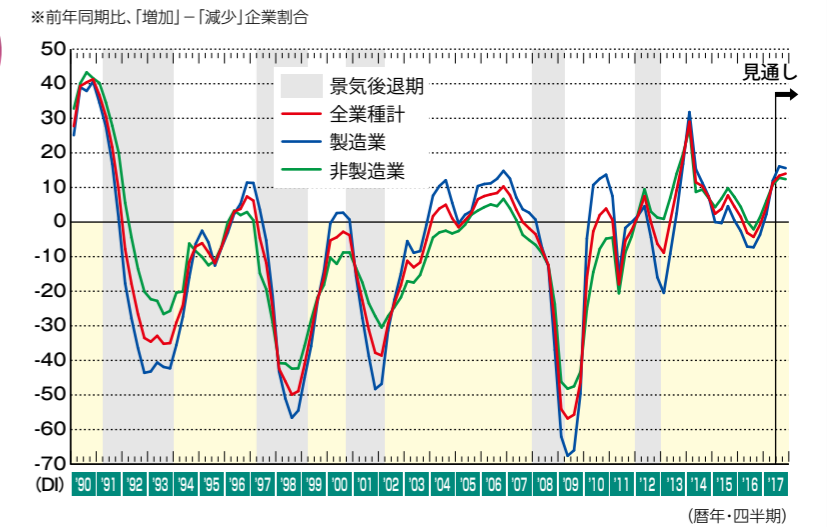
3期連続の上昇

4.3 ▷ 11.3



売上DI (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合) は前期から7.0ポイント上昇し、11.3となった。上昇は3期連続である。来期以降も上昇が続き、プラス幅を拡大する見通し。

売上DIの推移<季節調整値>



③-1 販売価格

3期連続の上昇

0.8 ▷ 4.5



販売価格DI (前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合) は、前期から3.7ポイント上昇し、4.5となった。上昇は3期連続。来期も上昇が続く見通し。

③-2 仕入価格

3期連続の上昇

29.6 ▷ 36.9



仕入価格DI (前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合) は、前期から7.3ポイント上昇し、36.9となった。上昇は3期連続。来期も上昇が続く見通し。

価格関連DIの推移<原数値>

